

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 アオイ電子株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 6832 URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大西通義
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 西原範行 TEL (087) 882-1131
 半期報告書提出予定日 平成19年12月17日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,952	△3.3	1,338	△35.1	1,444	△31.7	785	△31.2
18年9月中間期	14,430	14.1	2,060	29.7	2,115	30.4	1,140	27.8
19年3月期	28,698	—	3,593	—	3,690	—	1,943	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	65	43	—	—
18年9月中間期	95	04	—	—
19年3月期	161	98	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	35,828	26,245	73.3	2,187	17			
18年9月中間期	34,785	24,931	71.7	2,077	65			
19年3月期	34,854	25,614	73.5	2,134	53			

(参考) 自己資本 19年9月中間期 26,245百万円 18年9月中間期 24,931百万円 19年3月期 25,614百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,042	△1,378	△390	6,769				
18年9月中間期	1,334	△1,919	73	6,564				
19年3月期	4,124	△4,447	△275	6,491				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	10	00	10	00	20	00
20年3月期	10	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	10	00	20	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,403	2.5	3,644	1.4	3,713	0.6	1,966	1.1	163	83

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 12,000,000株 18年9月中間期 12,000,000株 19年3月期 12,000,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 60株 18年9月中間期 60株 19年3月期 60株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,952	△3.3	1,326	△33.2	1,427	△30.1	777	△29.4
18年9月中間期	14,430	14.1	1,984	28.8	2,040	28.3	1,100	25.8
19年3月期	28,698	—	3,485	—	3,585	—	1,888	—
	1株当たり中間 （当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	64	78						
18年9月中間期	91	71						
19年3月期	157	39						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	35,597		26,126		73.4	2,177	20	
18年9月中間期	34,558		24,834		71.9	2,069	59	
19年3月期	34,609		25,502		73.7	2,125	20	

（参考）自己資本 19年9月中間期 26,126百万円 18年9月中間期 24,834百万円 19年3月期 25,502百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,403	2.5	3,600	3.3	3,658	2.0	1,950	3.2	162	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国の金融問題や為替の急激な変動が先行きの不透明感をもたらしたものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大基調は維持されており、雇用環境の改善により個人消費も堅調に推移し、景気は緩やかに拡大を継続しております。

当社グループの属する電子部品業界は、IT関連分野の在庫調整の影響が第1四半期の後半でほぼ終了いたしました。原油・原材料価格の高騰の影響やデジタル家電向け部品の急速な価格低下は続きました。

このような情勢のなかで、当社グループの受注も第1四半期の後半までは足踏み状態が続きましたが、第2四半期以降は回復基調を示しました。また、引き続き生産ラインの合理化改善を強力に推し進めるとともに、製品ラインナップの充実や新製品の研究・開発活動にも積極的に取り組みました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、13,952百万円（前年同期比478百万円減、3.3%減）、営業利益は1,338百万円（前年同期比722百万円減、35.1%減）、経常利益は1,444百万円（前年同期比670百万円減、31.7%減）、中間純利益は785百万円（前年同期比355百万円減、31.2%減）となりました。

また、当社グループの事業部門毎の業績であります。集積回路部門は、第1四半期にIT関連分野の在庫調整の影響があったものの、リチウム電池関連ICなど携帯機器関連の小型部品や光ピックアップ用受光素子などの光学関連センサー部品の受注が順調に回復し、売上高は10,254百万円（前年同期比235百万円減、2.2%減）となりました。機能部品部門は、FAX向けサーマルプリントヘッドの受注低下により売上高は1,910百万円（前年同期比143百万円減、7.0%減）となりました。受動部品部門は、チップ抵抗器やチップネットワーク抵抗器の受注低下により売上高は1,726百万円（前年同期比154百万円減、8.2%減）となりました。

下期につきましては、デジタル家電、携帯機器など需要は底堅く推移することが見込まれますが、一方で、価格低下傾向の継続、米国や中国経済の動向、原油価格の上昇の長期化などの経済環境の悪化も予想されます。

このような状況のなかで、当社グループは、競争力のある新製品をタイムリーに市場へ展開してシェアの拡大に努めるとともに、国際競争に打ち勝つため、改善活動を強力に推進し、徹底した合理化によるコスト低減と品質向上を継続してまいりたいと考えております。

通期の業績予想といたしましては、連結売上高29,403百万円（前期比705百万円増、2.5%増）、経常利益3,713百万円（前期比23百万円増、0.6%増）、当期純利益1,966百万円（前期比23百万円増、1.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、35,828百万円（前連結会計年度末比973百万円増、2.8%増）となりました。流動資産につきましては、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、19,663百万円（前連結会計年度末比372百万円の増加）となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の増加等により16,164百万円（前連結会計年度末比601百万円の増加）となりました。

負債につきましては、流動負債の「その他」に含まれます設備支払手形の増加等により9,582百万円（前連結会計年度末比342百万円の増加）となりました。

純資産につきましては、利益準備金の増加等により26,245百万円（前連結会計年度末比631百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は73.3%となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,769百万円（前連結会計年度末比277百万円増、4.3%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,042百万円（前年同期は1,334百万円の増加）となりました。主な資金増加の要因は、税金等調整前中間純利益1,401百万円、有形固定資産の減価償却費1,262百万円等であり、主な資金減少の要因は法人税等の支払額715百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,378百万円（前年同期は1,919百万円の減少）となりました。これは主に生産設備の新設・更新1,320百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は390百万円（前年同期は73百万円の増加）となりました。主な要因は、長短借入金の返済276百万円、配当金の支払119百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	71.3	73.9	73.6	73.5	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.8	67.5	109.7	84.4	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.896	0.676	0.647	0.620	0.560
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.2	91.2	96.7	92.1	82.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

なお、当期の中間配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます、期末配当につきましては、1ページ「2. 配当の状況」に記載のとおり、10円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 当社製品の特徴

当社グループの売上高はIC、モジュール等の集積回路部門が約7割を占めており、その大部分がICアセンブリ(ICの組立、測定検査)事業であります。

ICアセンブリ事業は顧客との委託加工契約に基づいて当社グループがICの組立、測定検査を行うものであり、大手系列に属さない独立系のICアセンブリ工場として、その供給先は約50数社におよんでおりますが、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

また、サーマルプリントヘッド、センサー等の機能部品部門の製品の大半は、顧客が販売する搭載機器(最終製品)の企画段階からプロジェクトに参画し、その搭載機器向けに当社グループが開発・設計したカスタム部品を納入するものであり、顧客の販売状況等により当社グループの受注が左右される可能性があります。

② 当業界を取り巻く状況

当社グループの属する電子部品業界は、平成8年から平成10年頃にかけてのDRAMを中心とした市況悪化による業績の落ち込みから一転、情報通信機器等の需要増加に伴う急激な市況の回復、また、平成12年後半からの電子部品の過剰在庫による世界的なIT不況による落ち込みから一転、デジタル家電向け等の需要の拡大による急速な回復などに見られますように短期的に大幅な変動を繰り返しており、このような市況の変動が当社グループの業績に与える影響は顕著であります。

③ 価格競争および為替の変動

当業界は生産拠点の海外進展および国際間競争の影響による価格競争がますます激しくなっており、今後も販売価格の下落傾向は続くものと思われまます。また、当社グループの売上高に占める輸出比率は5.1%(平成19年9月期)と低いものの、当社グループ製品が搭載されるセット製品の輸出比率が年々増加していることもあり、海外市況および為替相場の変動が当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

④ 原材料価格の高騰

原材料価格の高騰は全産業に影響をおよぼしておりますが、とりわけ当社グループの属する電子部品業界においては、金、銀、銅、すず、ニッケル、ルテニウム他、希少金属を含め金属類の価格上昇による影響が顕著であります。これらの価格変動が生産コストに影響を与え、その結果当社グループの業績および財政状況に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.aoi-electronics.co.jp/aoi_j_financial.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		6,564,537		6,769,066		6,491,674	
2. 受取手形及び売掛 金	※1	10,635,935		10,111,902		10,220,162	
3. たな卸資産		1,382,803		1,525,989		1,356,010	
4. 前払費用		731,797		924,830		844,097	
5. 繰延税金資産		272,549		285,893		264,045	
6. その他		67,947		46,292		115,846	
流動資産合計		19,655,570	56.5	19,663,975	54.9	19,291,837	55.3
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		7,596,179		8,828,790		8,457,683	
減価償却累計額		3,427,390	4,168,788	3,514,652	5,314,137	3,225,218	5,232,465
2. 機械装置及び運 搬具		19,556,913		21,084,065		20,162,407	
減価償却累計額		14,421,401	5,135,511	16,246,977	4,837,087	15,379,251	4,783,156
3. 工具器具及び備 品		3,699,365		3,909,029		3,732,342	
減価償却累計額		3,205,809	493,555	3,341,735	567,294	3,236,629	495,712
4. 土地		2,926,463		2,926,463		2,926,463	
5. 建設仮勘定		767,508		926,884		493,285	
有形固定資産合計		13,491,828		14,571,867		13,931,083	
(2) 無形固定資産							
1. のれん		108,010		98,617		103,314	
2. その他		76,198		90,736		68,325	
無形固定資産合計		184,208		189,354		171,639	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,067,312		998,212		1,066,020	
2. その他		386,363		404,960		394,004	
投資その他の資産 合計		1,453,675		1,403,172		1,460,024	
固定資産合計		15,129,712	43.5	16,164,394	45.1	15,562,747	44.7
資産合計		34,785,283	100.0	35,828,369	100.0	34,854,584	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1	2,962,183		3,203,910		3,084,249	
2. 短期借入金		1,420,000		1,474,000		1,468,000	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金		553,992		139,992		346,992	
4. 未払金		1,076,230		1,199,395		1,110,210	
5. 未払法人税等		910,501		655,575		744,353	
6. 賞与引当金		403,042		427,712		406,272	
7. その他	※1	916,394		1,004,424		513,701	
流動負債合計		8,242,343	23.7	8,105,009	22.6	7,673,778	22.0
II. 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金		513,344		373,352		443,348	
3. 繰延税金負債		241,988		255,075		267,650	
4. 役員退職慰労引当 金		554,445		548,134		554,445	
5. その他		1,437		842		1,139	
固定負債合計		1,611,214	4.6	1,477,404	4.1	1,566,583	4.5
負債合計		9,853,558	28.3	9,582,414	26.7	9,240,361	26.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,545,500	13.1	4,545,500	12.7	4,545,500	13.0
2. 資本剰余金		5,790,950	16.6	5,790,950	16.2	5,790,950	16.6
3. 利益剰余金		14,461,571	41.6	15,809,979	44.1	15,144,838	43.5
4. 自己株式		△96	△0.0	△96	△0.0	△96	△0.0
株主資本合計		24,797,924	71.3	26,146,332	73.0	25,481,192	73.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		133,799	0.4	99,623	0.3	133,030	0.4
評価・換算差額等合計		133,799	0.4	99,623	0.3	133,030	0.4
純資産合計		24,931,724	71.7	26,245,955	73.3	25,614,222	73.5
負債純資産合計		34,785,283	100.0	35,828,369	100.0	34,854,584	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		14,430,997	100.0		13,952,308	100.0		28,698,134	100.0	
II. 売上原価			11,122,916	77.1		11,386,737	81.6		22,614,685	78.8	
売上総利益			3,308,080	22.9		2,565,571	18.4		6,083,449	21.2	
III. 販売費及び一般管理 費			1,247,651	8.6		1,227,561	8.8		2,490,086	8.7	
営業利益			2,060,429	14.3		1,338,010	9.6		3,593,363	12.5	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			1,185			5,271			4,262		
2. 受取配当金			2,493			2,877			4,729		
3. 作業屑売却益			45,822			57,877			102,267		
4. 受入補償金			15,387			11,773			20,134		
5. 設備技術料		735			5,447			6,412			
6. 為替差益		6,397			4,319			19,835			
7. 新規事業等助成金		10,000			9,960			10,000			
8. その他		9,737	91,758	0.6	39,922	137,449	1.0	20,645	188,286	0.7	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		21,617			24,658			44,802			
2. たな卸資産評価損		—			—			15,373			
3. 支払補償金		9,315			3,907			19,390			
4. その他		5,927	36,859	0.2	2,415	30,981	0.2	11,578	91,144	0.3	
経常利益			2,115,328	14.7		1,444,477	10.4		3,690,504	12.9	
VI. 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	179	179	0.0	—	—		179	179	0.0	
VII. 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	42,956			—			141,161			
2. 投資有価証券評価 損		—			11,707			—			
3. ゴルフ会員権評価 損		—			—			2,000			
4. 解体撤去費		27,300	70,256	0.5	31,186	42,894	0.4	77,036	220,198	0.8	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,045,251	14.2		1,401,583	10.0		3,470,485	12.1	
法人税・住民税及 び事業税		880,071			628,183			1,467,350			
法人税等調整額		24,708	904,780	6.3	△11,740	616,443	4.4	59,397	1,526,748	5.3	
中間(当期)純利益			1,140,470	7.9		785,139	5.6		1,943,737	6.8	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	13,488,032	△96	23,824,385
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△119,999		△119,999
役員賞与(注)			△39,749		△39,749
中間純利益			1,140,470		1,140,470
持分法適用除外による減少			△7,182		△7,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	973,539	—	973,539
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	14,461,571	△96	24,797,924

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	172,325	22,918	195,243	24,019,628
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)			—	△119,999
役員賞与(注)			—	△39,749
中間純利益			—	1,140,470
持分法適用除外による減少			—	△7,182
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△38,525	△22,918	△61,443	△61,443
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△38,525	△22,918	△61,443	912,095
平成18年9月30日 残高 (千円)	133,799	—	133,799	24,931,724

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	15,144,838	△96	25,481,192
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△119,999		△119,999
中間純利益			785,139		785,139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	665,140	—	665,140
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	15,809,979	△96	26,146,332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,030	133,030	25,614,222
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△119,999
中間純利益		—	785,139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△33,406	△33,406	△33,406
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,406	△33,406	631,733
平成19年9月30日 残高 (千円)	99,623	99,623	26,245,955

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	13,488,032	△96	23,824,385
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△119,999		△119,999
剰余金の配当			△119,999		△119,999
役員賞与（注）			△39,749		△39,749
当期純利益			1,943,737		1,943,737
持分法不適用による減少			△7,182		△7,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,656,806	—	1,656,806
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	15,144,838	△96	25,481,192

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	172,325	22,918	195,243	24,019,628
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△119,999
剰余金の配当				△119,999
役員賞与（注）				△39,749
当期純利益				1,943,737
持分法不適用による減少				△7,182
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△39,294	△22,918	△62,213	△62,213
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△39,294	△22,918	△62,213	1,594,593
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,030	—	133,030	25,614,222

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,045,251	1,401,583	3,470,485
有形固定資産の減価償却額		1,305,630	1,262,266	2,884,418
その他の償却額 (長期前払 費用他)		25,832	27,226	52,144
のれん償却額		4,696	4,696	9,392
固定資産除却損		42,956	—	141,161
固定資産売却益		△179	—	△179
賞与引当金の増加額		6,778	21,440	10,008
役員退職慰労引当金の減少 額		△4,311	△6,310	△4,311
受取利息・配当金		△3,678	△8,148	△8,991
支払利息		21,617	24,658	44,802
為替差益		△6,397	△4,319	△19,835
解体撤去費		27,300	31,186	77,036
役員保険解約に伴う差損 (△差益)		3,653	△110	3,406
投資有価証券評価損		—	11,707	—
ゴルフ会員権評価損		—	—	2,000
売上債権の減少額 (△増加 額)		△1,464,474	108,260	△1,048,702
たな卸資産の増加額		△114,112	△169,978	△87,319
その他の資産の増加額		△168,427	△10,858	△344,497
仕入債務の増加額		530,124	119,661	652,190
その他の負債の増加額 (△ 減少額)		9,880	△7,130	34,142
役員賞与の支払額		△39,749	—	△39,749
小計		2,222,388	2,805,830	5,827,601

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
受取利息・配当金の受取額		3,036	8,126	8,938
利息の支払額		△22,431	△25,020	△45,454
建物解体撤去費		△27,300	△31,186	△77,036
法人税等の支払額		△841,124	△715,045	△1,589,125
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,334,569	2,042,702	4,124,922
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,880,344	△1,320,442	△4,389,379
無形固定資産等の支出		△16,695	△34,189	△20,971
固定資産の売却による収入		4,199	—	4,200
事業者保険解約返戻金		—	301	15,907
その他の投資等による支出		△27,137	△24,302	△57,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,919,977	△1,378,634	△4,447,636
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		2,010,000	2,322,000	3,664,000
短期借入金の返済による支出		△2,010,000	△2,316,000	△3,616,000
長期借入による収入		700,000	—	700,000
長期借入金の返済による支出		△506,664	△276,996	△783,660
配当金の支払額		△119,999	△119,999	△239,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		73,336	△390,995	△275,658
IV. 現金および現金同等物に係る換算差額		6,397	4,319	19,835
V. 現金および現金同等物の減少額		△505,674	277,392	△578,537
VI. 現金および現金同等物の期首残高		7,070,211	6,491,674	7,070,211
VII. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		6,564,537	6,769,066	6,491,674

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は次の1社であります。 ハヤマ工業株式会社	同左	同左
2. 持分法適用に関する事項	持分法を適用した関連会社 該当ありません。 当中間連結会計期間より、AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD. が持分比率の低下により、持分法の適用外となりました。	持分法を適用した関連会社 該当ありません。	持分法を適用した関連会社 同左 当連結会計年度より、AGAPE PACKAGE MANUFACTURING, LTD. が持分比率の低下により、持分法の適用外となりました。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結会計年度末日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 製品及び商品・仕掛品・原材料 および貯蔵品は、移動平均法による原価法によっております。 ① 有形固定資産 定率法によっております。また、有形固定資産のうち、通常の使用時間を超えて稼動した機械装置については、当社及び連結子会社の通常の使用時間と超過使用時間との割合に基づき、増加償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～9年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均により算定)。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当中間連結会計期間以前1年の支給実績額を基準にして、当中間連結会計期間に対応する支給見込額に将来の支給見込を加味して計算する方法によっております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、支給の時まで、凍結して計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、当連結会計年度以前1年の支給実績額を基準にして、当連結会計年度に対応する支給見込額に将来の支給見込を加味して計算する方法によっております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、所定の内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成18年6月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されたため、役員退任による支給の時まで、凍結して計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金の将来の金利市場の利率上昇による変動リスク回避のためヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は11,108千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は24,931,724千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。その結果従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は31,896千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は25,614,222千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>104,151千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>561,999千円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備支払手形</td> <td>227,002千円)</td> </tr> </table>	受取手形	104,151千円	支払手形	561,999千円	(うち設備支払手形	227,002千円)	<p>※1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,800千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>636,462千円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備支払手形</td> <td>284,491千円)</td> </tr> </table>	受取手形	120,800千円	支払手形	636,462千円	(うち設備支払手形	284,491千円)	<p>※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>149,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>418,268千円</td> </tr> <tr> <td>(うち設備支払手形</td> <td>72,304千円)</td> </tr> </table>	受取手形	149,198千円	支払手形	418,268千円	(うち設備支払手形	72,304千円)
受取手形	104,151千円																			
支払手形	561,999千円																			
(うち設備支払手形	227,002千円)																			
受取手形	120,800千円																			
支払手形	636,462千円																			
(うち設備支払手形	284,491千円)																			
受取手形	149,198千円																			
支払手形	418,268千円																			
(うち設備支払手形	72,304千円)																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>69,217千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>176,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>49,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,484</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>493,613</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>29,390</td> </tr> </table>	運賃諸掛	69,217千円	従業員給与手当	176,527	賞与引当金繰入額	49,486	役員退職慰労引当金繰入額	7,484	研究開発費	493,613	減価償却費	29,390	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>63,602千円</td> </tr> <tr> <td>役員給与</td> <td>136,171</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>178,279</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>42,330</td> </tr> <tr> <td>電算処理費</td> <td>57,262</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>411,868</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,883</td> </tr> </table>	運賃諸掛	63,602千円	役員給与	136,171	従業員給与手当	178,279	賞与引当金繰入額	42,330	電算処理費	57,262	研究開発費	411,868	減価償却費	72,883	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>139,271千円</td> </tr> <tr> <td>役員給与</td> <td>226,875</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>7,484</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>340,490</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td>64,619</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,019</td> </tr> <tr> <td>電算処理費</td> <td>151,190</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>949,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>72,934</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114,683千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,400</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>8,077</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>141,161</td> </tr> </table>	運賃諸掛	139,271千円	役員給与	226,875	役員退職慰労引当金繰入額	7,484	従業員給与手当	340,490	従業員賞与	64,619	賞与引当金繰入額	46,019	電算処理費	151,190	研究開発費	949,810	減価償却費	72,934	機械装置及び運搬具	179千円	計	179	建物及び構築物	114,683千円	機械装置及び運搬具	18,400	工具器具及び備品	8,077	計	141,161
運賃諸掛	69,217千円																																																									
従業員給与手当	176,527																																																									
賞与引当金繰入額	49,486																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,484																																																									
研究開発費	493,613																																																									
減価償却費	29,390																																																									
運賃諸掛	63,602千円																																																									
役員給与	136,171																																																									
従業員給与手当	178,279																																																									
賞与引当金繰入額	42,330																																																									
電算処理費	57,262																																																									
研究開発費	411,868																																																									
減価償却費	72,883																																																									
運賃諸掛	139,271千円																																																									
役員給与	226,875																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,484																																																									
従業員給与手当	340,490																																																									
従業員賞与	64,619																																																									
賞与引当金繰入額	46,019																																																									
電算処理費	151,190																																																									
研究開発費	949,810																																																									
減価償却費	72,934																																																									
機械装置及び運搬具	179千円																																																									
計	179																																																									
建物及び構築物	114,683千円																																																									
機械装置及び運搬具	18,400																																																									
工具器具及び備品	8,077																																																									
計	141,161																																																									
<p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35,436千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,801</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,717</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,956</td> </tr> </table>	建物及び構築物	35,436千円	機械装置及び運搬具	5,801	工具器具及び備品	1,717	計	42,956																																																		
建物及び構築物	35,436千円																																																									
機械装置及び運搬具	5,801																																																									
工具器具及び備品	1,717																																																									
計	42,956																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,000,000	—	—	12,000,000
合計	12,000,000	—	—	12,000,000
自己株式				
普通株式	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,999	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	119,999	10	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,999	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,564,537千円 現金及び現金同等物 6,564,537千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,769,066千円 現金及び現金同等物 6,769,066千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,491,674千円 現金及び現金同等物 6,491,674千円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">794,209</td> <td style="text-align: right;">713,249</td> <td style="text-align: right;">80,959</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">358,287</td> <td style="text-align: right;">99,655</td> <td style="text-align: right;">258,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,152,496</td> <td style="text-align: right;">812,905</td> <td style="text-align: right;">339,590</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	794,209	713,249	80,959	工具器具及び備品	358,287	99,655	258,631	合計	1,152,496	812,905	339,590	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">123,750</td> <td style="text-align: right;">118,479</td> <td style="text-align: right;">5,270</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">369,652</td> <td style="text-align: right;">161,157</td> <td style="text-align: right;">208,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">493,402</td> <td style="text-align: right;">279,636</td> <td style="text-align: right;">213,765</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	123,750	118,479	5,270	工具器具及び備品	369,652	161,157	208,494	合計	493,402	279,636	213,765	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">637,529</td> <td style="text-align: right;">604,695</td> <td style="text-align: right;">32,833</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">363,914</td> <td style="text-align: right;">128,089</td> <td style="text-align: right;">235,824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,001,443</td> <td style="text-align: right;">732,785</td> <td style="text-align: right;">268,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	637,529	604,695	32,833	工具器具及び備品	363,914	128,089	235,824	合計	1,001,443	732,785	268,657
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	794,209	713,249	80,959																																															
工具器具及び備品	358,287	99,655	258,631																																															
合計	1,152,496	812,905	339,590																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	123,750	118,479	5,270																																															
工具器具及び備品	369,652	161,157	208,494																																															
合計	493,402	279,636	213,765																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	637,529	604,695	32,833																																															
工具器具及び備品	363,914	128,089	235,824																																															
合計	1,001,443	732,785	268,657																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">157,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">357,596</td> </tr> </table>	1年内	157,895千円	1年超	199,701	合計	357,596	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">78,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">142,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">220,355</td> </tr> </table>	1年内	78,173千円	1年超	142,182	合計	220,355	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,041</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279,745</td> </tr> </table>	1年内	109,703千円	1年超	170,041	合計	279,745																														
1年内	157,895千円																																																	
1年超	199,701																																																	
合計	357,596																																																	
1年内	78,173千円																																																	
1年超	142,182																																																	
合計	220,355																																																	
1年内	109,703千円																																																	
1年超	170,041																																																	
合計	279,745																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94,096</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,461</td> </tr> </table>	支払リース料	109,054千円	減価償却費相当額	94,096	支払利息相当額	7,461	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">73,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,472</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> </table>	支払リース料	73,093千円	減価償却費相当額	64,472	支払利息相当額	4,123	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179,157</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,420</td> </tr> </table>	支払リース料	206,992千円	減価償却費相当額	179,157	支払利息相当額	13,420																														
支払リース料	109,054千円																																																	
減価償却費相当額	94,096																																																	
支払利息相当額	7,461																																																	
支払リース料	73,093千円																																																	
減価償却費相当額	64,472																																																	
支払利息相当額	4,123																																																	
支払リース料	206,992千円																																																	
減価償却費相当額	179,157																																																	
支払利息相当額	13,420																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	289,764	514,412	224,647
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	289,764	514,412	224,647

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,900

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	278,046	445,312	167,265
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	278,046	445,312	167,265

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について11,707千円減損処理を行っております。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の①から③に該当する場合は減損処理の対象としております。

- ① 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ② 債務超過の状態である。
- ③ 2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,900

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	289,764	513,120	223,355
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	289,764	513,120	223,355

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	552,900

③ デリバティブ取引

(前中間連結会計期間)

ヘッジ会計が適用されているもの以外、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計が適用されているもの以外、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) および前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

電子部品事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) および前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) および前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,077.65	2,187.17	2,134.53
1株当たり中間(当期)純利益(円)	95.04	65.43	161.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	同 左	同 左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)			
中間(当期)純利益(千円)	1,140,470	785,139	1,943,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,140,470	785,139	1,943,737
期中平均株式数(千株)	11,999	11,999	11,999

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		6,477,852		6,691,816		6,360,239	
2. 受取手形		1,608,661		1,463,350		1,649,867	
3. 売掛金		9,027,273		8,648,551		8,570,295	
4. たな卸資産		1,355,505		1,503,870		1,331,049	
5. 繰延税金資産		262,086		276,770		254,713	
6. その他		791,033		963,949		951,298	
流動資産合計		19,522,413	56.5	19,548,308	54.9	19,117,463	55.2
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		3,956,131		5,066,947		5,021,559	
2. 機械及び装置		4,978,108		4,639,098		4,639,559	
3. 土地		2,400,846		2,400,846		2,400,846	
4. 建設仮勘定		767,508		926,884		481,740	
5. その他		591,204		711,085		608,350	
有形固定資産合計		12,693,799		13,744,861		13,152,057	
(2) 無形固定資産		75,944		90,482		68,071	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,067,312		998,212		1,066,020	
2. 関係会社株式		818,647		818,647		818,647	
3. その他		380,512		397,353		387,275	
投資その他の資産合計		2,266,471		2,214,213		2,271,943	
固定資産合計		15,036,216	43.5	16,049,558	45.1	15,492,071	44.8
資産合計		34,558,629	100.0	35,597,866	100.0	34,609,534	100.0
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		1,726,511		1,793,253		1,786,366	
2. 買掛金		1,211,271		1,378,257		1,266,846	
3. 短期借入金		1,420,000		1,474,000		1,468,000	
4. 一年以内返済予定 の長期借入金		553,992		139,992		346,992	
5. 未払金		1,128,226		1,251,217		1,150,564	
6. 未払法人税等		877,476		646,677		725,941	
7. 未払消費税等		49,164		59,113		47,776	
8. 賞与引当金		388,676		411,620		391,876	
9. その他		856,992		939,673		455,611	
流動負債合計		8,212,311	23.7	8,093,804	22.7	7,639,975	22.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II. 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金		513,344		373,352		443,348	
3. 役員退職慰労引当 金		551,568		545,257		551,568	
4. 繰延税金負債		145,063		158,398		171,198	
5. その他		1,437		842		1,139	
固定負債合計		1,511,413	4.4	1,377,850	3.9	1,467,254	4.2
負債合計		9,723,724	28.1	9,471,655	26.6	9,107,230	26.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		4,545,500	13.2	4,545,500	12.8	4,545,500	13.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,790,950		5,790,950		5,790,950	
資本剰余金合計		5,790,950	16.8	5,790,950	16.3	5,790,950	16.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		116,524		116,524		116,524	
(2) その他利益剰余 金							
固定資産圧縮積 立金		225,200		209,810		214,734	
別途積立金		11,700,000		13,500,000		11,700,000	
繰越利益剰余金		2,323,026		1,863,900		3,001,661	
利益剰余金合計		14,364,751	41.5	15,690,235	44.1	15,032,920	43.5
4. 自己株式		△96	△0.0	△96	△0.0	△96	△0.0
株主資本合計		24,701,104	71.5	26,026,588	73.1	25,369,274	73.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		133,799	0.4	99,623	0.3	133,030	0.4
評価・換算差額等合 計		133,799	0.4	99,623	0.3	133,030	0.4
純資産合計		24,834,904	71.9	26,126,211	73.4	25,502,304	73.7
負債純資産合計		34,558,629	100.0	35,597,866	100.0	34,609,534	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			14,430,997	100.0		13,952,308	100.0		28,698,134	100.0
II. 売上原価			11,216,019	77.7		11,415,725	81.8		22,758,841	79.3
売上総利益			3,214,977	22.3		2,536,582	18.2		5,939,293	20.7
III. 販売費及び一般管理 費			1,230,022	8.5		1,209,860	8.7		2,454,105	8.6
営業利益			1,984,954	13.8		1,326,722	9.5		3,485,188	12.1
IV. 営業外収益			90,818	0.6		129,909	0.9		184,236	0.7
V. 営業外費用			35,153	0.2		29,397	0.2		83,904	0.3
経常利益			2,040,619	14.2		1,427,235	10.2		3,585,518	12.5
VI. 特別利益			179	0.0		0	0.0		179	0.0
VII. 特別損失			69,039	0.5		42,894	0.3		218,631	0.8
税引前中間(当 期)純利益			1,971,758	13.7		1,384,341	9.9		3,367,066	11.7
法人税・住民税及 び事業税		847,046			619,201			1,420,155		
法人税等調整額		24,179	871,226	6.1	△12,174	607,027	4.3	58,210	1,478,366	5.1
中間(当期)純利 益			1,100,532	7.6		777,313	5.6		1,888,700	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	236,323	10,200,000	2,871,120	13,423,968	△96	23,760,321
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△119,999	△119,999		△119,999
役員賞与(注)						△39,749	△39,749		△39,749
積立金の積立(注)					1,500,000	△1,500,000	—		—
積立金の取崩(注)				△11,122		11,122	—		—
中間純利益						1,100,532	1,100,532		1,100,532
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△11,122	1,500,000	△548,094	940,783	—	940,783
平成18年9月30日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	225,200	11,700,000	2,323,026	14,364,751	△96	24,701,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	172,325	172,325	23,932,646
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△119,999
役員賞与(注)			△39,749
積立金の積立(注)			—
積立金の取崩(注)			—
中間純利益			1,100,532
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△38,525	△38,525	△38,525
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△38,525	△38,525	902,257
平成18年9月30日 残高(千円)	133,799	133,799	24,834,904

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	214,734	11,700,000	3,001,661	15,032,920	△96	25,369,274
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△119,999	△119,999		△119,999
積立金の積立					1,800,000	△1,800,000	—		—
積立金の取崩				△4,924		4,924	—		—
中間純利益						777,313	777,313		777,313
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)							—		—
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	—	△4,924	1,800,000	△1,137,761	657,314	—	657,314
平成19年9月30日 残高 (千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	209,810	13,500,000	1,863,900	15,690,235	△96	26,026,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	133,030	133,030	25,502,304
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		—	△119,999
積立金の積立		—	—
積立金の取崩		—	—
中間純利益		—	777,313
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△33,406	△33,406	△33,406
中間会計期間中の変動額 合計	△33,406	△33,406	623,907
平成19年9月30日 残高 (千円)	99,623	99,623	26,126,211

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	236,323	10,200,000	2,871,120	13,423,968	△96	23,760,321
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△119,999	△119,999		△119,999
剰余金の配当						△119,999	△119,999		△119,999
役員賞与(注)						△39,749	△39,749		△39,749
積立金の積立(注)					1,500,000	△1,500,000	—		—
積立金の取崩(注)				△11,122		11,122	—		—
積立金の取崩				△10,466		10,466	—		—
当期純利益						1,888,700	1,888,700		1,888,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△21,588	1,500,000	130,540	1,608,952	—	1,608,952
平成19年3月31日 残高(千円)	4,545,500	5,790,950	116,524	214,734	11,700,000	3,001,661	15,032,920	△96	25,369,274

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	172,325	172,325	23,932,646
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△119,999
剰余金の配当			△119,999
役員賞与(注)			△39,749
積立金の積立(注)			—
積立金の取崩(注)			—
積立金の取崩			—
当期純利益			1,888,700
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△39,294	△39,294	△39,294
事業年度中の変動額合計(千円)	△39,294	△39,294	1,569,657
平成19年3月31日 残高(千円)	133,030	133,030	25,502,304

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業部門	金額 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	10,420,619	100.2
機能部品	1,968,012	94.3
受動部品	1,815,701	95.8
合計	14,204,332	98.8

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
集積回路	10,394,943	98.7	589,186	94.4
機能部品	1,971,486	92.8	802,591	98.3
受動部品	1,659,814	90.8	91,152	91.2
その他	60,264	1,114.6	—	—
合計	14,086,507	97.2	1,482,930	96.3

- (注) 1. 金額は、販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
集積回路	10,254,886	73.5	97.8
機能部品	1,910,525	13.7	93.0
受動部品	1,726,632	12.4	91.8
その他	60,264	0.4	1,114.6
合計	13,952,308	100.0	96.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)リコー	2,065,831	14.3	1,960,929	14.1
ミツミ電機(株)	2,047,284	14.2	1,833,207	13.1
パイオニア・マイクロ・テクノロジー(株)	1,483,258	10.3	1,505,952	10.8
合計	5,596,374	38.8	5,300,089	38.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。